

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>		<b>負 債 の 部</b>	
<b>流 動 資 産</b>	<b>13,788</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>9,494</b>
現金及び預金	776	買掛金	6,798
売掛金	1,933	1年内返済予定長期借入金	40
商品	5,716	リース債務	42
貯蔵品	7	未払金	925
前払費用	319	未払費用	527
短期貸付金	4,228	未払法人税等	126
未収入金	747	未払消費税	15
1年内償還予定差入保証金	57	預り金	16
その他	1	契約負債	728
		賞与引当金	247
		ポイント引当金	23
		その他	2
<b>固 定 資 産</b>	<b>4,570</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>992</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>1,520</b>	長期借入金	80
建物・附属設備	937	リース債務	202
構築物	46	株式給付引当金	1
器具備品	322	役員株式給付引当金	7
リース資産	77	資産除去債務	678
建設仮勘定	136	長期預り保証金	11
		長期未払金	10
<b>無形固定資産</b>	<b>165</b>		
ソフトウェア	162		
ソフト仮勘定	3		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>10,486</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,884</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
長期前払費用	70	<b>株 主 資 本</b>	<b>7,872</b>
前払年金費用	60	<b>資 本 金</b>	<b>950</b>
長期滞り債権	16	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>6,922</b>
繰延税金資産	996	利益準備金	69
差入保証金	1,667	その他利益剰余金	6,852
前払保証金	88	繰越利益剰余金	6,852
その他	0		
貸倒引当金	△16		
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>7,872</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>18,359</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>18,359</b>

# 損 益 計 算 書

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
<b>〔 営 業 収 益 〕</b>		<b>[47,413]</b>
売 上 高		46,196
売 上 原 価		33,849
<b>売 上 総 利 益</b>		<b>12,347</b>
そ の 他 営 業 収 入		1,216
<b>営 業 総 利 益</b>		<b>13,564</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		12,959
<b>営 業 利 益</b>		<b>605</b>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
固 定 資 産 受 贈 益	7	
助 成 金 収 入	1	
そ の 他	6	21
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	16	
そ の 他	0	17
<b>経 常 利 益</b>		<b>609</b>
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1	1
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 失	3	
減 損 損 失	139	
店 舗 閉 鎖 損 失	4	146
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>463</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	185	
法 人 税 等 調 整 額	△21	164
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>298</b>

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本				株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	950	66	6,587	6,653	7,603	7,603
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	△30	△30	△30	△30
利益準備金の積立	-	3	△3	-	-	-
当期純利益	-	-	298	298	298	298
当期変動額合計	-	3	265	268	268	268
当期末残高	950	69	6,852	6,922	7,872	7,872

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産…………… 売価還元法による低価法を採用しております。  
なお、調剤部門におきましては、最終仕入原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 定額法を採用しております。  
(リース資産を除く) …… なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物および構築物 …… 3年～34年  
器具備品 …… 2年～20年
- (2) 無形固定資産…………… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
- (3) ポイント引当金…………… 販売促進を目的としてポイントカード会員に付与した売上に起因するもの以外のポイントの使用に備えるため、当事業年度末における将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (4) 株式給付引当金…………… 株式給付規程に基づく執行役員への親会社である株式会社いなげやの株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (5) 役員株式給付引当金…………… 株式給付規程に基づく取締役への親会社である株式会社いなげやの株式の給付等に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (6) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準……………

##### ① 商品の販売に係る収益認識

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にドラッグストアを中核とした小売業での商品販売によるものであり、これら商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

##### ② 自社ポイント制度に係る収益認識

当社は、ポイントカード会員に売上に対して付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

## 重要な会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失	139 百万円
有形固定資産	1,520 百万円

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

固定資産の減損の兆候の判定・認識・測定に関しては、将来の事業計画・過去のキャッシュ・フローの実績に基づいて、将来の業績予測及び将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

当該見積り等は、将来の不確実な市場動向などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、固定資産の減損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

4,764 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	4,263 百万円
長期金銭債権	9 百万円
短期金銭債務	39 百万円

## 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

その他営業収入	13 百万円
仕入高	4 百万円
販売費及び一般管理費	637 百万円

営業取引以外の取引による取引高

0 百万円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式	19,000,000 株
------	--------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月19日 定時株主総会	普通株式	30 百万円	1円60銭	2023年 3月31日	2023年 6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2024年6月17日 定時株主総会(予定)	普通株式	1,500 百万円	利益剰余金	78円95銭	2024年 3月31日	2024年 8月30日

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	329 百万円
賞与引当金	88 百万円
未払事業税、事業所税	26 百万円
商品評価損	119 百万円
契約負債	222 百万円
資産除去債務	207 百万円
その他	78 百万円
繰延税金資産小計	1,073 百万円
評価性引当額	△16 百万円
繰延税金資産合計	1,056 百万円
繰延税金負債	
資産除去費用	△41 百万円
その他	△18 百万円
繰延税金負債合計	△59 百万円
繰延税金資産の純額	996 百万円

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。一時的な余資は、短期的かつ安全性の高い金融資産に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお当社は、グループ内における効率的な資金運用及び調達を目的としたキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが短期間で決済されるものであります。

差入保証金は、主に当社が出店する店舗オーナーに対しての差入保証金であり、オーナーの信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。また、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で3年であります。借入金は主として固定金利で借り入れております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社では、債権管理規定に従い、営業債権、未収入金および差入保証金について、各部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金については、借入金に係る支払金利の変動リスクはあるものの、固定金利で借入していません。

##### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務・借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画表を作成するなどの方法により管理しております。

##### ④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、短期貸付金、買掛金、未払金、未払法人税等、預り金については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、また変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の改定が行われているため帳簿価額は時価と近似していることから、債務額をもって貸借対照表計上額としており、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
差入保証金（1年内回収予定分を含む）	1,725	1,672	△52
資産計	1,725	1,672	△52
長期借入金（1年内返済予定分を含む） 固定金利での借入分	120	120	0
負債計	120	120	0

## 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

## 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容（注2）	取引金額（注3）	科目	期末残高（注3）
親会社	株式会社いなげや	(被所有) 直接 84.2%	C M S (注1)	受取利息	0	短期貸付金	4,228
その他の関係会社の子会社	イオンフィナンシャルサービス株式会社	-	クレジット債権の回収	債権回収高 支払手数料	14,239 302	売掛金	1,049

- (注)1. CMSは、当社グループ内における効率的な資金運用及び調達を目的とする短期資金貸借取引を内容とするキャッシュ・マネジメント・システムであります。  
なお、当該利息は市場金利を勘案して決定しております。
2. 取引価格については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。  
また、資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
なお、担保は提供していません。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。  
期末残高には消費税等を含めております。

## 1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	414円34銭
1株当たり当期純利益	15円74銭